

特報部

FAX 03 (3595) 6911 Eメール tokuho@chunichi.co.jp

ミャンマー軍政 人的支援拒否

サイクロン被害に見舞われたミャンマー(ビルマ)の軍事政権が、医師の入国など国際社会の人的支援を拒否している。理由として指摘されるのが、新憲法案の賛否を問う、十日に行われた国民投票だ。最悪の惨事の中、なぜ強行したのか。

「新憲法案は軍政を首を上げる理由を、上智大年固定化するもの。国民学の根本敬教授は、「法投票で『賛成』が多数に律的な正統性を得た。なっても、国際社会は認め」と解説する。「武力めないでほしい」

「ビルマ市民フォーラム 実上の政府」でしかなく、開いた集会で、国外で民主化運動を続けるミャンマー人二人が訴えた。

新憲法案を起草したのは、一九八八年のクーデターで全権を掌握した軍政。九〇年の総選挙で、民主化運動指導者アウン・サン・スー・チーさん率いる野党が圧勝した後、配偶者が「外国の影響をも政権に居座り、「民主化」のプロセスとして制限を進めてきた。

トップに座るタン・シユエ国家平和発展評議会議長らが、新憲法に血道が必要で、まず改正でき

国民投票の不正 隠ぺい?

「何回も投票した人がある」「救援物資が欲しいなら『賛成』と書いて不正情報飛び交う。国民投票は十八年ぶりの投票行動。海外のミャンマー人にはネットを通じて「何回も投票した人がある」「救援物資が欲しいなら『賛成』と書いて不正情報飛び交う。国民投票は十八年ぶりの投票行動。海外のミャンマー人にはネットを通じて「何回も投票した人がある」



ミャンマー南部の被災地。住民の生活は、サイクロン被害で壊滅した。

失ったりするのが嫌で「賛成」に投じる人も。集計が選挙区ごとでなく、首都ネピドーに集められて行われるため、軍政による操作を疑う声が根強い。「人的支援の拒否は、こうした実態を隠すため」という見方は関係者に共通している。

二次災害拡大 雨期前に強行

そもそも、軍政は昨年の反軍政デモの武力鎮圧などを批判する国際社会に神経をとがらせている。「二度支援を受けられると、中国など一部の国に頼る経済体制が崩れる状態、腐敗すれば病気が流行する。しかも、も受け入れざるを得なく被災地はビルマの六割を占めるコマドシで、餓死者も予想される。このままでは天災ではなく人災。日本も支援受け入れ

「まだ遺体が浮いている状態で、腐敗すれば病気が流行する。しかも、も受け入れざるを得なく被災地はビルマの六割を占めるコマドシで、餓死者も予想される。このままでは天災ではなく人災。日本も支援受け入れ

新憲法で体制の正当化急ぐ

二エースの追跡